



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5017 URL http://www.foc.co.jp/  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴生田 敦夫  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部担当部長 (氏名)岩本 巧 (TEL)03(5462)7803  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	362,815	12.8	△1,124	—	△458	—	△819	—
26年3月期第2四半期	321,628	△13.3	△5,202	—	△6,597	—	△6,711	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △1,127百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △3,002百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△10 63	—
26年3月期第2四半期	△86 92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	368,181	73,173	19.8
26年3月期	380,242	75,347	19.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 72,901百万円 26年3月期 75,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	5 00	5 00
27年3月期	—	0 00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	727,000	3.4	2,400	—	1,800	—	1,300	—	16 87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	78,183,677株	26年3月期	78,183,677株
27年3月期2Q	1,121,076株	26年3月期	1,121,076株
27年3月期2Q	77,062,601株	26年3月期2Q	77,217,601株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初1バレルあたり104ドル台で始まりましたが、6月には地政学リスクの高まりを受け111ドルを超える水準まで上昇しました。その後、世界経済の減速懸念等から需給緩和感が高まり期末には94ドル台まで下落しました。この結果、期中平均では約104ドルとなりました。

一方、期初1ドル103円台で始まった為替相場は、米国の金利動向や経済情勢等により101円台まで円高が進みましたが、8月に入り米国の早期利上げ観測等から急速に円安に向かい、期末では109円台となりました。この結果、期中平均では103円となりました。

(原油価格、為替レート of 状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
ドバイ原油（ドル／バレル）	103.5	103.8	0.3
為替レート（円／ドル）	98.9	103.0	4.1

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、4年に1度の大規模定期修理を実施した前年同期に比して1,006千キロリットル増の4,073千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、753千キロリットル増の4,123千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。売上高は、前年同期比411億86百万円増収の3,628億15百万円となりました。営業損失は、前年同期比40億78百万円改善の11億24百万円となりました。経常損失は、前年同期比61億38百万円改善の4億58百万円となりました。四半期純損失は、前年同期比58億92百万円改善の8億19百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ79億74百万円減少の2,447億39百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少76億53百万円であります。

## (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ40億86百万円減少の1,234億41百万円となりました。主な要因は、減価償却による減少44億30百万円であります。

## (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ72億73百万円減少の2,391億25百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少274億25百万円、買掛金の増加98億31百万円、未払金の増加86億98百万円であります。

## (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ26億13百万円減少の558億82百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少35億52百万円であります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ21億73百万円減少の731億73百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少18億63百万円、為替換算調整勘定の減少3億97百万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して10億30百万円増加し、137億32百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、たな卸資産の増加416億63百万円、未払揮発油税の減少73億89百万円等による支出が、仕入債務の増加168億3百万円、売上債権の減少81億58百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは219億52百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、仕入債務の増加98億31百万円、売上債権の減少76億53百万円等による収入が、たな卸資産の増加11億22百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは340億35百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却14億38百万円等による収入が、有形固定資産の取得15億98百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは1億71百万円の収入となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得12億20百万円等により、キャッシュ・フローは16億33百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、短期借入金の純増加227億97百万円等による収入が、長期借入金の純減少14億60百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは208億8百万円の収入となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、短期借入金の純減少275億90百万円、長期借入金の純減少32億75百万円等により、キャッシュ・フローは313億12百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回予想（平成26年5月8日発表）以降の原油価格及び為替レート変動等を勘案し、通期の業績予想を修正します。

今回の修正見通しの前提として、原油価格（ドバイ原油）は下期95ドル／バレル（前回予想同105ドル／バレル）、為替レートは下期110円／ドル（前回予想同105円／ドル）といたしました。

売上高は、前回予想比300億円減収の7,270億円となる見通しです。

損益につきましては、上期実績及び下期前提条件の変更等に伴い、営業利益24億円（前回予想比31億円の減益）、経常利益18億円（同16億円の減益）、当期純利益13億円（同16億円の減益）となる見通しです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実勢の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が499百万円増加し、退職給付に係る資産が158百万円減少し、利益剰余金が658百万円減少しています。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,837	14,577
受取手形及び売掛金	89,244	81,591
有価証券	254	254
たな卸資産	129,460	130,582
未収入金	18,633	15,958
繰延税金資産	786	230
その他	1,497	1,543
流動資産合計	252,714	244,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,319	10,905
油槽(純額)	3,090	2,940
機械装置及び運搬具(純額)	30,668	27,598
土地	51,794	51,665
建設仮勘定	290	317
その他(純額)	270	244
有形固定資産合計	97,434	93,672
無形固定資産		
ソフトウェア	645	479
その他	182	172
無形固定資産合計	828	651
投資その他の資産		
投資有価証券	10,676	11,464
長期貸付金	996	995
繰延税金資産	140	-
退職給付に係る資産	158	-
その他	17,751	17,115
貸倒引当金	△458	△458
投資その他の資産合計	29,265	29,117
固定資産合計	127,527	123,441
資産合計	380,242	368,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,544	65,376
短期借入金	146,603	119,178
1年内返済予定の長期借入金	5,980	6,257
未払金	13,876	22,575
未払揮発油税	17,678	18,809
未払法人税等	153	53
その他	6,561	6,874
流動負債合計	246,399	239,125
固定負債		
長期借入金	40,792	37,240
繰延税金負債	11,041	10,614
特別修繕引当金	2,206	2,233
修繕引当金	987	1,975
退職給付に係る負債	3,020	3,377
役員退職慰労引当金	33	34
その他	414	407
固定負債合計	58,496	55,882
負債合計	304,895	295,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	△3,176	△5,040
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	77,074	75,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	175
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△2,295	△2,693
退職給付に係る調整累計額	217	207
その他の包括利益累計額合計	△1,961	△2,309
少数株主持分	234	272
純資産合計	75,347	73,173
負債純資産合計	380,242	368,181



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	321,628	362,815
売上原価	324,858	362,105
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,229	709
販売費及び一般管理費	1,973	1,834
営業損失(△)	△5,202	△1,124
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	141	184
為替差益	499	939
持分法による投資利益	-	1,233
タンク賃貸料	71	83
その他	107	227
営業外収益合計	834	2,680
営業外費用		
支払利息	1,271	1,450
持分法による投資損失	213	-
タンク賃借料	101	130
その他	643	433
営業外費用合計	2,229	2,014
経常損失(△)	△6,597	△458
特別利益		
固定資産売却益	0	-
事業譲渡益	200	-
特別利益合計	200	-
特別損失		
固定資産売却損	-	36
固定資産除却損	277	22
ゴルフ会員権評価損	-	3
統合関連費用	151	-
特別損失合計	429	62
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,826	△521
法人税、住民税及び事業税	7	4
法人税等調整額	△137	254
法人税等合計	△130	258
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,695	△779
少数株主利益	15	40
四半期純損失(△)	△6,711	△819

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,695	△779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	59
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	2,419	△72
退職給付に係る調整額	-	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	961	△325
その他の包括利益合計	3,693	△348
四半期包括利益	△3,002	△1,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,018	△1,167
少数株主に係る四半期包括利益	15	40

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,826	△521
減価償却費	4,535	4,430
修繕引当金の増減額(△は減少)	△3,223	987
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△106	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	-
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	43	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△233	0
貸付関連費用引当金の増減額(△は減少)	△34	-
受取利息及び受取配当金	△156	△195
支払利息	1,271	1,450
持分法による投資損益(△は益)	213	△1,233
固定資産除却損	277	22
固定資産売却損益(△は益)	△0	36
事業譲渡益	△200	-
統合関連費用	151	-
ゴルフ会員権評価損	-	3
売上債権の増減額(△は増加)	8,158	7,653
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,663	△1,122
仕入債務の増減額(△は減少)	16,803	9,831
未払揮発油税の増減額(△は減少)	△7,389	1,130
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,582	6,889
その他	10,179	6,110
小計	△20,765	35,340
利息及び配当金の受取額	380	401
利息の支払額	△1,401	△1,504
統合関連費用に係る支出	△58	-
法人税等の支払額	△192	△246
法人税等の還付額	84	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,952	34,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△709
定期預金の払戻による収入	-	100
有価証券の減資による収入	93	-
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社の清算による収入	63	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,438	-
有形固定資産の取得による支出	△1,598	△1,220
有形固定資産の売却による収入	0	121
無形固定資産の取得による支出	△82	△50
事業譲渡による収入	200	-
その他	57	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	171	△1,633

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,797	△27,590
長期借入れによる収入	1,156	50
長期借入金の返済による支出	△2,616	△3,326
配当金の支払額	△461	△386
少数株主への配当金の支払額	△0	△2
その他	△66	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,808	△31,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△677	1,030
現金及び現金同等物の期首残高	13,264	12,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,587	13,732

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しております。